

国の施策・制度・予算に対する

提言・要望書



平成27年10月

福岡県議会
福岡県議会

目 次

I 経済・雇用

1	地域に根ざした中小企業・小規模事業者対策の充実・強化	1
2	地域の観光資源を活かしたインバウンドの促進	1
3	グリーンアジア国際戦略総合特区への支援強化	1
4	美しく活力ある農山漁村の実現に向けた施策の充実	2
5	きめ細かな雇用政策の充実・強化	2
6	医療福祉機器関連産業分野への支援強化	3
7	国際リニアコライダー（ILC）計画に関する調査・検討の実施	3
8	先端成長産業育成等への支援強化	3
9	水田農業振興対策の充実強化	4
10	日本型直接支払制度予算の確保	4
11	果樹及び茶の改植に対する支援	4
12	キウイフルーツかいよう病対策について	5
13	6次産業化の取組み拡大に向けた支援の充実	5
14	農産物輸出の更なる拡大に向けた取組みの強化	5
15	鳥獣対策や人と動物の共通感染症対策に対する支援の充実	5
16	新規就農者の定着及び女性の経営参画に向けた支援策の充実強化	6
17	国営事業等の推進	6
18	直接採択事業への提言	6
19	漁業における担い手確保対策の充実強化	6
20	ノリのIQ枠の堅持及びノリ加工品の原料原産地表示の制度化	6
21	有明海再生対策の充実強化	7
22	諫早湾干拓事業の開門調査に対する提言	7
23	森林整備加速化・林業再生基金の諸施策の継続	7
24	燃油高騰対策の充実強化	7
25	特別栽培農産物の流通促進対策	7
26	農業協同組合制度の見直しについて	7
27	農林水産業におけるロボット技術の導入推進について	8
28	農用地土壌汚染対策について	8
29	生鮮水産物輸出にかかる原産地証明の発行手続きの一元化および迅速化	8

II 安全・安心

1	暴力団壊滅のための抜本的対策の推進	9
2	特殊詐欺撲滅に向けた対策の推進	9
3	福島原発事故を踏まえた原子力災害対策	10
4	福島原発事故対応と原子力発電所の安全対策	10
5	暴力団対策の充実強化	10
6	特殊詐欺対策の強化	11

7	治安基盤の充実強化	11
8	東日本大震災等を踏まえた災害対策	11
9	佐賀空港へのオスプレイ等の配備計画	12
10	首都直下地震に備えた首都中枢機能のバックアップ拠点の整備	12
11	医療機関等の電源確保対策の充実	12
12	加工食品の原料原産地表示の拡大	12
13	労働安全の確保	12
14	地方消費者行政推進交付金の財政措置	13
15	性犯罪対策の推進について	13

Ⅲ 環境・エネルギー

1	次世代エネルギーとしての水素・燃料電池の普及促進	14
2	エネルギーの安定供給と再生可能エネルギー等の更なる普及促進	14
3	高濃度光化学オキシダントなどの越境大気汚染対策の推進	14
4	産業廃棄物不適正処理事案対策の充実強化	15
5	安定型最終処分場の規制強化	15
6	海岸漂着物等対策の財政支援	15
7	森林吸収源対策のための財源確保	15
8	松くい虫被害対策の推進	15
9	漂流物及び海底の堆積物や土砂の処理のための事業構築	16
10	省エネルギー対策への支援制度の充実	16
11	電力システム改革について	16

Ⅳ 医療・福祉

1	「子ども・子育て支援」の充実・強化	17
2	「70歳現役社会」づくりの推進	17
3	国民健康保険制度の安定的運営の確保	17
4	介護保険制度の安定的運営の確保	18
5	介護予防給付の地域支援事業への移行に対する支援	18
6	難病対策の円滑な運営	18
7	地域医療介護総合確保基金の十分な財源の確保等	18
8	有床診療所等のスプリンクラー等施設整備事業への財政措置について	18
9	災害拠点病院等の耐震化整備への財政措置	19
10	医療提供体制推進事業費補助金（統合補助金）の十分な財源の確保	19
11	子育て支援策の充実	19
12	障害者福祉制度の改革	20
13	障害者の就労支援体制の充実・強化	20
14	重度障害者に対する経済的支援の充実	20
15	重症心身障害児・者の受入れに係る報酬額の増額	20
16	発達障害児者に対する支援の充実	21

17	「子どもの貧困対策」の充実・強化	21
18	障害者施設へのスプリンクラー設置に対する助成	21
19	人権施策の推進（同和問題をはじめとする人権問題の解決）	22

V 地方の社会基盤の整備

1	福岡空港及び北九州空港の機能強化	23
2	福岡空港及び北九州空港の連携強化	23
3	地方の社会資本整備の推進	24
4	社会資本の老朽化対策	24
5	ダム建設による水資源対策等の推進	24
6	自然災害対策の推進	24
7	土砂災害対策の推進	25
8	河川施設の老朽化対策の推進	25
9	下関北九州道路の早期整備	25
10	高規格幹線道路の整備推進	25
11	地域高規格道路の整備推進	25
12	大規模災害に備える道路網の確実な整備	25
13	地域の自立促進のための道路網の確実な整備	26
14	道路施設の老朽化対策の推進	26
15	道路施設の震災対策の推進	26
16	交通安全事業の推進	26
17	日本海側の拠点としての博多港・北九州港の機能強化	26
18	重要港湾苅田港・三池港の機能強化	27
19	港湾における老朽化対策並びに地震対策の推進	27
20	鉄道の整備推進	27
21	地方鉄道路線等の維持・確保の推進	27
22	鉄道駅の耐震化推進について	27
23	水道施設整備費国庫補助予算の確保と制度の充実・強化	28
24	市街地再開発事業等の推進	28
25	都市再生整備計画事業の推進	28
26	街路事業の推進	28
27	都市公園事業の推進	29
28	住宅セーフティネット機能の確保・強化	29
29	住宅ストックの有効活用	29
30	住環境整備・住宅市街地整備の推進	29
31	建築物の耐震化の推進	29
32	下水道事業の推進	30
33	九州大学学術研究都市構想の推進	30

VI 教育・文化

1	女性の活躍を推進する取組みの充実・強化	31
2	2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会、ラグビーワールドカップ2019開催を契機とした地域スポーツの活性化及び関連産業の振興	31
3	世界遺産登録後の管理保全及び登録に向けた取組みの推進	31
4	高等学校等就学支援金制度の見直し	32
5	高校生等奨学給付金制度の見直し	32
6	高等学校等奨学金事業の財源措置の確保	32
7	高等学校授業料減免事業等支援制度の創設	32
8	教職員定数改善計画の早期策定	32
9	ICT教育の推進	32
10	地域の文化資源等を活用した文化芸術活動の支援強化	33
11	社会体育施設整備に係る財源の確保	33

VII 地方創生の実現と行財政改革・地方分権の推進

1	九州が一体となった地方創生の取組みへの支援	34
2	政府関係機関の福岡県への移転	34
3	地方創生の実現に向けた国・地方一体となった取組み	34
4	地方創生に必要な財源の確保(上乗せ交付分)	34
5	社会保障・税に関わる番号制度	35
6	「平成の合併」後の市町村の実態を反映した地方交付税の算定	35